ともに守る　安全・安心な暮らしを守り支えるまち

■道路維持のための修繕を行いました
……２億２，８４７万１千円

道路や橋を安全に長く使えるようにするため、調査・点検を継続して実施しています。令和７年度は、市道向島伏原線、慶賀野垂井線などの舗装修繕工事を実施したほか、３巡目の橋梁点検を開始しました。

■ハザードマップを改訂しました
……６５４万５千円

正確な防災情報に基づいて災害に備えることができるよう、地区別ハザードマップを最新の情報に更新して、各戸に配布しました。

■消防庁舎防災機能強化緊急整備工事を行いました
……５，１５９万１千円

橋本市消防庁舎の長寿命化内部改修工事を実施し、感染防止対策および厚生面に配慮した仮眠室の個室化、高効率換気設備の設置、食堂の全面改修、廊下や階段などの内装改修を行いました。

■ポンプ車・救急車・ドローンを配備しました
……１億１６１万８千円

消防車・救急車の更新のほか、災害時の救護活動に活用するためのドローンを配備するなど、市民の皆さんが安心して暮らせる環境づくりを行いました。

健全な財政運営を目指して

令和７年度決算では、借入金の返済額が市全体の支出のどれぐらいを占めるかを示した実質公債費比率が10.5％と前年度から１％減少しました。しかし、毎年の経常的な収入と支出の割合を表す経常収支比率（支出／収入）では、102.6％（前年度比1.7％増）と３年連続で100％を超えており、財政構造の硬直化が高い状態が続いています。

今後、少子高齢化に伴う社会保障費や物価高騰など、多くの財政需要が見込まれるとともに、行政ニーズの多様化など新しい時代に対応した施策の推進が重要となっています。

引き続き、税収などの財源確保に努めるとともに、無駄を省いた効率的な財政運営に取組みます。

橋本市の財政指標

財政状況を示す財政健全化判断比率（右表）では、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数　0.463
標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合
（数値が高いほど財政に余裕がある）

▶ 県下９市中６位 平均0.496

経常収支比率　102.6%
市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合
（数値が高いほど財政にゆとりがない）

▶ 県下９市中９位 平均96.9％

財政健全化判断比率

危険信号

指　標	内　容	橋本市	早期健全化基準（※）
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.63%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.63%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	10.5%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	36.5%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取組む必要があります。

ともに育てる　子どもから高齢者までともに育み学びあうまち

■小・中学校の長寿命化改良工事などを行いました
……２億９，８９１万９千円

小・中学校の長寿命化改良工事やトイレ改修工事を継続して行なっています。

令和７年度は、隅田中学校屋内運動場の長寿命化改良工事、三石小学校（南棟）外壁改修工事、橋本中央中学校屋内運動場屋外改修工事、紀見北中学校や橋本・あやの台・三石小学校の照明器具整備工事、高野口中学校の校舎防水工事や屋内運動場の内部改修工事などを実施しました。

■GIGAスクール構想に伴う端末更新を行いました
……２億３，８４４万３千円

児童生徒に１人１台のＩＣＴ端末を配備する国のＧＩＧＡスクール構想に伴い、市立小・中学校の児童生徒へ配備している端末を更新しました。

■学校給食費を無償化しました
……１億８，５２０万円

物価高騰下においても充実した給食を提供するために、給食費を無償化し、保護者の負担軽減を図りました。

■子どもの医療費を助成しました
……１億３，８３３万２千円

子どもの健康の保持および増進のため、小学校就学から18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子どもの医療費を助成しました。

物価高騰などに対応する経済支援

■物価高騰対応の支援金を給付しました
……２億１，７１７万円

物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、令和６年度住民税非課税世帯を対象に、１世帯あたり３万円（18歳までの子ども１人あたり２万円を上乗せ）の物価高騰対応支援給付金を給付しました。

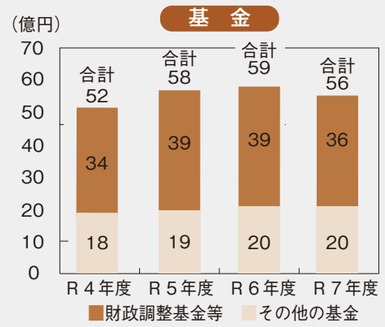
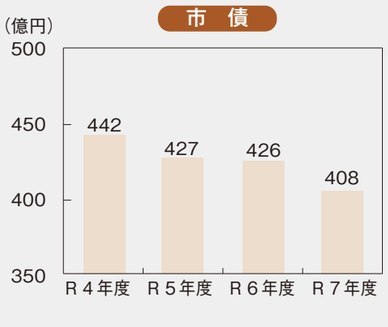
■定額減税補足給付事業
……２億２，８２７万２千円

納税者とその扶養家族１人あたり４万円（所得税３万円、住民税１万円）を減税し、減税しきれない人については、不足分を補うために「調整給付金（不足額給付）」を支給しました。

■橋本市プレミアム付デジタル地域通貨事業2025
……３億８，３９４万１千円

物価高騰の影響を受けている市内店舗での消費を喚起するため、購入額の20％がプレミアム分（ハシモ）として付与される橋本市デジタル地域通貨（Hashi-Mo）を発行しました。プレミアム分は、使用を地元店舗限定とし、市内での消費喚起および市内事業者への支援につなげました。

市債と基金

特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して３億円減少し、56億円（うち財政調整基金等36億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比較して18億円減少し、408億円となりました。